

四半期報告書

(第93期第2四半期)

自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加留部 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋＜052＞（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目3番13号
【電話番号】	東京＜03＞（4306）3080
【事務連絡者氏名】	営業経理部東京経理第一グループリーダー 中島 秀之
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	3,180,488	3,713,365	6,304,354
経常利益（百万円）	63,904	86,394	124,814
四半期（当期）純利益（百万円）	33,465	41,862	67,432
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	13,026	140,007	162,537
純資産額（百万円）	750,175	1,042,650	920,043
総資産額（百万円）	2,868,719	3,707,786	3,592,368
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	95.64	119.27	192.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	95.60	119.14	192.42
自己資本比率（%）	22.21	23.55	21.16
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	24,235	18,915	124,156
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△128,273	△66,928	△323,389
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	90,392	△9,928	223,374
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	340,065	342,700	391,352

回次	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	30.85	57.20

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の事業について所属する報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、先進国を中心に全体として持ち直し基調が続きました。米国経済は、個人消費や住宅投資が底堅く推移し、欧州経済にも底打ちの兆しが見え始めました。一方、新興国経済は、中国経済の減速や、米国の金融緩和縮小観測に伴う資金流出で、停滞感が強くなりました。

こうした中、わが国経済は、金融・財政政策の効果により輸出や個人消費の回復が続き、企業業績の改善により設備投資も徐々に回復するなど、全体として上向きつつあります。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は新規連結会社及び円安による為替の影響により、前年同四半期連結累計期間を5,329億円（16.8%）上回る3兆7,133億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、周辺環境の変化に対応するため、平成25年4月1日より一部の本部を改編し、また、生活産業・資材本部については名称を生活産業本部に変更しております。

①金属

鉄鋼分野では、海外自動車生産増加に応えるため事業会社の能力増強に取り組みました。非鉄金属分野では、引き続きレアアースの生産に向けて取り組みました。鉄鋼原料分野では、グループ会社とともに顧客サービス向上を図りました。売上高については、円安による為替の影響により、前年同四半期連結累計期間を291億円（3.4%）上回る8,922億円となりました。

②グローバル生産部品・ロジスティクス

インドネシア最大の自動車部品メーカーであるPT Astra Otoparts Tbkに出資し、同国における自動車関連事業の更なる拡大・強化を図りました。また、ロシアの自動車市場で現地調達化に対応するため、株式会社ミツバとトルコのTeklas Corporationとともに自動車用フロントワイパーの製造会社を設立しました。売上高については、円安による為替の影響により、前年同四半期連結累計期間を277億円（6.7%）上回る4,417億円となりました。

③自動車

日本国内における輸入車販売事業の強化のため、0-RUSHインターナショナル株式会社の中古車販売網を拡大しました。また、ケニアでの日野自動車株式会社のトラック現地組み立てを開始するとともに、拠点を新設し、販売・サービスを開始しました。更に、海外販売ネットワークをより強固なものにするため、ロシアとアフリカで拠点網を拡充しました。売上高については、新規連結会社の影響及び海外の自動車販売増加により、前年同四半期連結累計期間を2,389億円（59.1%）上回る6,434億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

株式会社エネ・ビジョンが、森林資源の有効活用による、森林環境の改善及び再生可能エネルギーの普及促進を図るため、島根県にて木質バイオマス発電事業に参入しました。また、米国北東部の電力安定供給に貢献するため、Competitive Power Ventures Holdings, LLC及びArcLight Capital Partners, LLCとともに、米国ニュージャージー州で天然ガス焚き火力発電所の建設・運営に参画しました。売上高については、自動車関連設備の取り扱い増加により、前年同四半期連結累計期間を561億円（9.0%）上回る6,804億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、マレーシアのリサイクル樹脂コンパウンド会社であるMetro Wealth Polymer Sdn Bhdに出資し、現在取り組み中のバイオ樹脂とともに、環境に優しい樹脂材料への更なる取り組み強化を図りました。また、紙おむつ需要の拡大に対応するため、三洋化成工業株式会社の連結子会社で高吸水性樹脂製造・販売を営むサンダイヤポリマー株式会社に出資、商号をSDPグローバル株式会社に変更し、新合弁会社をスタートしました。売上高については、主に新規連結会社の影響により、前年同四半期連結累計期間を1,564億円（24.0%）上回る8,086億円となりました。

⑥食料

穀物分野では、豪州の穀物集荷・輸出事業会社の機能を活用して、日本及び東南アジア諸国への豪州産穀物の販売拡大に取り組みました。食品分野では、株式会社J-オイルミルズ及びインドのRuchi Soya Industries Limitedと共同で、高付加価値植物油脂の製造会社を設立することで合意しました。売上高については、新規連結会社の影響により、前年同四半期連結累計期間を271億円（19.5%）上回る1,662億円となりました。

⑦生活産業

リビング&ヘルスケア分野では、ウェルフェア2013及び国際福祉機器展において福祉・介護分野における取り組みを紹介し、販売先の拡大に努めました。保険分野では、顧客サービス向上等のため、豊通保険カスタマーセンター株式会社と豊通ファミリーライフ株式会社を統合し、新たに国内トップクラスの保険代理店となる豊通保険パートナーズ株式会社を発足させました。売上高については、ライフスタイル分野にて事業の選択と集中を進めた結果、前年同四半期連結累計期間を20億円（2.5%）下回る792億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の増加等により769億96百万円となり、前年同四半期連結累計期間（484億94百万円）を285億2百万円（58.8%）上回りました。経常利益は863億94百万円となり、前年同四半期連結累計期間（639億4百万円）を224億90百万円（35.2%）上回りました。その結果、税引後の四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間（334億65百万円）を83億97百万円（25.1%）上回る418億62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により3,427億円となり、前連結会計年度末より486億52百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は189億15百万円（前年同四半期連結累計期間比53億20百万円減少）となりました。これは四半期純利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は669億28百万円（前年同四半期連結累計期間比613億45百万円増加）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得、投資有価証券の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は99億28百万円（前年同四半期連結累計期間比1,003億20百万円減少）となりました。これは有利子負債の返済等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	354,056	—	64,936	—	154,367

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.57
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.12
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,618	5.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,568	3.55
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.29
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	6,000	1.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.20
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,087	1.15
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,049	1.14
日本生命保険(相)	大阪府中央区今橋3丁目5番12号	3,789	1.07
計	—	177,196	50.05

(注) 三井住友海上火災保険(株)は、平成25年10月1日に東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地に住所変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,912,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 349,917,100	3,499,171	同上
単元未満株式	普通株式 1,227,316	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,499,171	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が73株含まれております。

3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	2,665,700	—	2,665,700	0.75
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	—	13,500	0.00
クレードル食品(株)	北海道網走郡美幌町字稲美164番地	6,800	—	6,800	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	2,709,300	202,800	2,912,100	0.82

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	シービーホンコンコリアセキュリティーズデポジタリーディーエーイーダブリューオーオー	Seoul, Korea

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,409	342,758
受取手形及び売掛金	1,106,604	1,128,169
たな卸資産	※ 593,155	※ 618,702
その他	220,902	226,096
貸倒引当金	△17,920	△19,496
流動資産合計	2,294,151	2,296,230
固定資産		
有形固定資産	445,370	477,634
無形固定資産		
のれん	256,957	260,431
その他	107,771	116,799
無形固定資産合計	364,729	377,231
投資その他の資産		
投資有価証券	386,026	438,559
その他	119,131	134,279
貸倒引当金	△17,040	△16,148
投資その他の資産合計	488,117	556,690
固定資産合計	1,298,216	1,411,556
資産合計	3,592,368	3,707,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876,595	844,535
短期借入金	420,602	467,877
未払法人税等	30,153	24,562
引当金	1,134	1,152
その他	436,587	409,367
流動負債合計	1,765,072	1,747,494
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	727,244	727,441
引当金	28,302	29,130
その他	86,704	96,069
固定負債合計	907,251	917,641
負債合計	2,672,324	2,665,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,539	154,715
利益剰余金	531,049	562,365
自己株式	△5,345	△4,725
株主資本合計	745,179	777,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,637	69,170
繰延ヘッジ損益	△9,710	△7,519
為替換算調整勘定	△19,931	34,352
その他の包括利益累計額合計	14,996	96,003
新株予約権	951	436
少数株主持分	158,916	168,918
純資産合計	920,043	1,042,650
負債純資産合計	3,592,368	3,707,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,180,488	3,713,365
売上原価	2,993,413	3,432,648
売上総利益	187,075	280,716
販売費及び一般管理費	※ 138,580	※ 203,720
営業利益	48,494	76,996
営業外収益		
受取利息	1,836	1,979
受取配当金	8,435	11,601
持分法による投資利益	10,196	10,697
雑収入	7,499	6,841
営業外収益合計	27,968	31,119
営業外費用		
支払利息	8,849	12,243
為替差損	—	7,182
雑支出	3,710	2,295
営業外費用合計	12,559	21,721
経常利益	63,904	86,394
特別利益		
固定資産売却益	432	476
投資有価証券及び出資金売却益	914	1,106
債務保証損失引当金戻入額	159	—
事業撤退損失引当金戻入額	467	12
損害補償損失引当金戻入額	1,024	—
契約損失引当金戻入額	289	—
段階取得に係る差益	2,330	—
新株予約権戻入益	73	359
受取保険金	154	—
特別利益合計	5,845	1,955
特別損失		
固定資産処分損	598	363
投資有価証券及び出資金売却損	129	72
投資有価証券及び出資金評価損	3,375	343
契約変更に伴う精算金	4,908	—
その他	36	51
特別損失合計	9,047	830
税金等調整前四半期純利益	60,701	87,519
法人税等	21,118	32,438
少数株主損益調整前四半期純利益	39,583	55,081
少数株主利益	6,117	13,218
四半期純利益	33,465	41,862

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,583	55,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,556	23,687
繰延ヘッジ損益	△791	2,292
為替換算調整勘定	△15,849	51,223
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,359	7,723
その他の包括利益合計	△26,556	84,926
四半期包括利益	13,026	140,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,169	122,952
少数株主に係る四半期包括利益	4,857	17,054

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,701	87,519
減価償却費	19,688	27,101
のれん償却額	9,505	20,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	565
受取利息及び受取配当金	△10,272	△13,581
支払利息	8,849	12,243
持分法による投資損益 (△は益)	△10,196	△10,697
売上債権の増減額 (△は増加)	60,088	8,103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,515	2,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,139	△55,593
その他	△18,611	△42,302
小計	34,993	35,811
利息及び配当金の受取額	18,706	28,332
利息の支払額	△8,476	△12,453
法人税等の支払額	△20,988	△32,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,235	18,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△22,820	△33,687
有形固定資産の売却による収入	1,587	2,737
無形固定資産の取得による支出	△27,901	△12,079
無形固定資産の売却による収入	189	179
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△86,992	△25,377
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	1,240	2,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,906	—
貸付けによる支出	△3,823	△4,282
貸付金の回収による収入	2,652	4,010
その他	△499	△527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,273	△66,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,980	36,465
長期借入れによる収入	133,612	40,649
長期借入金の返済による支出	△43,726	△66,727
自己株式の取得による支出	△5	△91
配当金の支払額	△9,103	△7,722
少数株主への配当金の支払額	△4,490	△11,112
その他	△2,874	△1,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,392	△9,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,130	7,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,775	△50,549
現金及び現金同等物の期首残高	354,755	391,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,085	1,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 340,065	※ 342,700

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに22社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、1社については、合併により、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新規設立により、新たに7社を連結の範囲に含め、3社については、清算により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに38社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、3社については、売却等により、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新規設立により、新たに1社を持分法適用の範囲に含め、3社については、増資に伴う持分比率の低下等により、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	560,975百万円	591,094百万円
仕掛品	3,273	4,074
原材料及び貯蔵品	28,905	23,533

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	58,262百万円	81,248百万円
貸倒引当金繰入額	133	565

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	340,110百万円	342,758百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	△44	△58
現金及び現金同等物	340,065	342,700

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	9,103	26	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	7,706	22	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,722	22	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,081	23	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	863,142	414,029	404,582	624,339	652,227	139,171	81,230	3,178,723	1,765	3,180,488	—	3,180,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	2,713	0	1,404	2,912	64	1,104	8,265	237	8,503	△8,503	—
計	863,208	416,743	404,582	625,744	655,139	139,235	82,334	3,186,988	2,003	3,188,991	△8,503	3,180,488
セグメント利益又は損失(△)	15,233	10,001	17,051	△3,479	7,079	133	4,252	50,273	△1,777	48,495	△1	48,494

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	892,203	441,737	643,495	680,484	808,614	166,277	79,230	3,712,043	1,321	3,713,365	—	3,713,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	332	1,641	43	206	2,573	57	329	5,183	264	5,447	△5,447	—
計	892,535	443,378	643,539	680,690	811,187	166,334	79,560	3,717,226	1,585	3,718,812	△5,447	3,713,365
セグメント利益又は損失(△)	20,964	12,286	22,474	8,781	11,606	2,201	2,994	81,309	△4,345	76,964	32	76,996

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の生活産業・資材の区分に属していた自動車内装用資材・部品等については、所属する区分をグローバル生産部品・ロジスティクスに変更しております。また、生活産業・資材の区分については名称を生活産業に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	95,921	165,026	69,105
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	95,921	165,026	69,105

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	106,472	210,755	104,283
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	106,472	210,755	104,283

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円64銭	119円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	33,465	41,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	33,465	41,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	349,911	350,985
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円60銭	119円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	144	386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額 8,081百万円

②1株当たりの金額 23円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月26日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

豊田通商株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 木内仁志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西川浩司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。